

中小企業研究という営みの意味を考える

堀 潔
(桜美林大学)
リベラルアーツ学群教授



冒頭、お恥ずかしい話から始めさせていただきます。私は現在でこそ他人様に対して「私は『中小企業研究』をやっています」と申し上げていますが、「なぜ中小企業を研究したいと思ったのですか？」と聞かれると言葉に詰まります。実は学生時代にはそれほど中小企業に関心があったわけではありませんでした。けれども、大学3年生になって、縁あって入れていただいた佐藤芳雄先生（慶應義塾大学名誉教授、日本中小企業学会第6期会長）のゼミで学部・大学院を通じてご指導をいただくなかで、さまざまな調査活動に参加させていただく機会を得ました。中小企業経営者やそこで働く従業員の方々と対話を重ねるうちに、私のキャリアは大きく方向づけられていったように思います。現場で人々がいきいきと自分の仕事について語る姿、中小企業を支援する立場の人々の真摯なまなざし——そのひとつひとつが、私の研究の原点となりました。思い返せば、人々との対話こそが、私にとっての「中小企業研究」の出発点でした。

「調査なくして発言権なし」という言葉が、昔読んだ中小企業論のテキストにありました（もともとは『毛沢東語録』にある言葉のようです）。現場に足を運ぶと、まさに数値だけでは語れない別の姿が見えてきます。高齢者や女性の就業の受け皿となり、外国人や障害者を含む多様な人々に働く機会を提供していること。地域社会の維持や文化の継承に大きな役割を果たしていること。あるいは、従業員にとって「居心地のよい」場として長く勤められる場所になっていること。そうした質的な側面こそ、中小企業を研究する意味を照らし出しています。数字の背後にある「人の営み」を掘り起こし、社会の厚みを見せることが、この分野の研究者に課せられた使命だと感じます。

近年、社会の変化は一段と速くなっています。生成AIの急速な普及、サプライチェーンの再編、人口減少と人材不足。こうした波の中で、中小企業は最も影響を受けやすい存在である一方、変化に柔軟に対応し、新しい価値を生み出す可能性を秘めています。伝統産業の産地スクールに若者や女性が集まり、職人として地域に根を下ろす動き。AIや自動化技術を取り入れ、小規模ながらも新しい生産のかたちを模索する試み。そうした小さな実践の積み重

ねが、社会を静かに動かしている。中小企業研究者の仕事は、そうした「小さな変化の兆し」を見逃さず、記録し、社会に伝えることだと思います。

中小企業研究は、かつては経済学や経営学の応用分野としての枠組みで語られることが多かったと思います。しかし近年では、地域社会の再生、ダイバーシティ経営、サーキュラーエコノミーなど、より広い社会的課題と結びついてさまざまな学問領域からの研究が進められています。社会学や歴史学、心理学など他領域との学際研究も増えてきました。経済の成長やその過程でのさまざまな矛盾を論じるだけでなく、「人がどう働き、どう生きるか」を問う学問へと姿を変えつつあります。こうした学際的な広がりこそが、中小企業研究の新しい可能性を切り開いているように思います。

もっとも、その「事実を丹念にすくいあげる」営みを支える研究基盤自体が、いま大きな転換期を迎えています。少子化や人口減少のなかで、多くの大学が厳しい経営環境に置かれ、私たち研究者の働く場も例外ではありません。教育と研究の両立は容易ではなく、学務や学生支援の負担が増える一方で、じっくり調査に出かけたり、学会で議論を深めたりする時間を確保することが難しくなっています。中小企業研究者の多くは、そうした環境の中で、それでも現場に足を運び、社会の変化を自分の目で確かめようと努力を続けています。研究を通して社会を理解し、未来を描こうとする大学人の営みもまた、いま存続の正念場にあると言えるでしょう。

大学で学生たちと接していると、企業経営よりも人や地域に焦点を当てたテーマに関心を持つ学生が増えていることを感じます。彼らにとって中小企業は、数字の世界ではなく「人が見える経済」を学ぶ入口なのかもしれません。授業やゼミで企業訪問を行うと、経営者の言葉や工場の空気から多くを学び、自らの将来を考え始める学生もいます。中小企業研究は、若い世代が社会と自分をつなぐ「学びの橋」でもあるのです。

研究とは、データや理論を扱う冷静な営みであると同時に、社会への共感の表現でもあります。困難の中でも前を向いて歩む中小企業経営者の姿から、私たちは社会のしなやかさと希望を学びます。研究とは、その共感を言葉にして残す行為なのかもしれません。事実を丁寧なすくいあげ、その中にある可能性を見出すこと。それこそが中小企業研究の核心であり、その灯を絶やさないことが、私たち研究者の責任だと思います。

このたび私は、日本中小企業学会の第16期会長を拝命することになりました。学会会長としての私自身にとっての関心は、やはり研究の意義をいかに次の世代へ伝えていくかにあります。学会という場を通じて、多様な研究者が事実を持ち寄り、議論し、社会に還元していく。その連続性こそが、学問を支える力になります。『商工金融』の読者の皆さまにも、ぜひともこの知の営みを支える一員として、中小企業の未来をともに考えていただければ幸いです。